

招集ご通知

GMO ペパボ

第15期 定時株主総会

平成29年3月18日(土曜日) 午前10時00分

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
東急ホテル 地下2階 ボールルーム

GMOペパボ株式会社
証券コード: 3633



GMOペパボ株式会社
代表取締役社長

佐藤 健太郎

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また平素より、私どもの成長事業への戦略的な投資につきましてあたたかいご支援とご理解を賜り、誠にありがとうございます。

私どもは、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」をミッションに掲げ、個人の表現活動における情報発信を支援するべく、様々なインターネットサービスを展開しております。

さらに平成27年からは、作家数、作品数ともに国内No.1である「minne」をより強いサービスへと成長させるため、経営資源の集中を図り、プロモーションを中心とした投資を行っております。

そうした状況の中、平成28年12月期の業績は、売上高については右肩上がりでの推移となり、前期比20.9%増の68.9億円と過去最高を更新いたしました。また、売上高が増加したことにより「minne」への広告宣伝費10.7億円を吸収し、営業利益は1億円となりました。

今後も、主力のストック型事業の安定成長を図りつつ、ハンドメイド事業の拡大に注力し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう邁進してまいりますので、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお今回も株主総会後に「ペパボ近況報告会」を開催いたします。引き続き注力するハンドメイド事業についてはもとより、今期の方針などにつきましてもご説明させていただきますので、ぜひご参加ください。



企業理念 もっとおもしろくできる

ユーザーの表現活動がどんどん広がるにつれて私たちの会社も少しずつ大きくなっていく中で、「僕たちはもっとおもしろいことにチャレンジできる」という自分たちの可能性を信じて策定したものです。

おもしろいサービスを作ることはもちろん、おもしろいと思ってもらえる企画を考えること、自分の仕事をもっと楽しむこと、職種や年齢に関係なく「もっとおもしろくできる」ことは無限にあります。

「いいね!」と褒められるのも嬉しいけど、「おもしろいね!」と言われるのはもっと嬉しい、そんな仲間が集まって、ペパボという会社を作っています。

ミッション インターネットで可能性をつなげる、ひろげる

インターネットで何かを始めたいという人たちの可能性と、ペパボが提供するサービスが出会うことで、「趣味で開業したネットショップがビジネスになった」、「ホームページで楽曲公開したことがメジャーデビューにつながった」といった、新たな可能性を生み出せるきっかけを提供したいと考えています。

私たちは、ひとりひとりが持つ力や可能性をひろげるために、インターネットと表現の可能性を追求しながらサービスを運営していくこと、そして新しいものを生み出していくことでいろんな人たちがインターネットで可能性を開花し、活躍できるための環境を創造していきます。



オリジナルポップケーキとminne特製波佐見焼マグカップ

ご出席いただいた株主の皆様へ、ささやかながらお土産をご用意いたしました

- お土産の内容
- ・オリジナルポップケーキ
 - ・minne特製波佐見焼マグカップ
 - ・「minneのハンドメイドマーケット2017」招待券（4月28日・29日開催予定）

当社のサービスである「ロリポップ!」「minne」「SUZURI」のロゴをあしらったオリジナルポップケーキと、minne特製の波佐見焼マグカップをご用意させていただきました。あわせて4月28日より東京ビッグサイトで開催される「minneのハンドメイドマーケット2017」の招待券も同封しておりますので、ぜひお越しください。

- ※ 議決権行使書用紙の枚数に関わらず、ご出席された株主お一人様に対し1個とさせていただきますのでご了承ください。
- ※ 波佐見焼マグカップは9色をご用意しており、いずれかになります。

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
GMOペパボ株式会社
代表取締役社長 佐藤 健太郎

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年3月17日（金曜日）午後7時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年3月18日（土曜日）午前10時00分
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第15期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに
会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第15期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

-
- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://pepabo.com/>）に掲載させていただきます。
 - ・ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://pepabo.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため2名を増員して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	当事業年度における取締役会への出席状況（出席率）
1	再任 佐藤 健太郎	代表取締役社長	—	17回中すべてに出席 (100%)
2	再任 熊谷 正寿	取締役会長	—	17回中15回出席 (88%)
3	再任 河添 理	取締役	本社事業部長	17回中すべてに出席 (100%)
4	再任 永椎 広典	取締役	福岡支社長 兼ホスティング事業部長	17回中すべてに出席 (100%)
5	再任 星 隼人	取締役	—	17回中すべてに出席 (100%)
6	再任 五十島 啓人	取締役	経営戦略部長	17回中すべてに出席 (100%)
7	再任 西山 裕之	取締役	—	17回中すべてに出席 (100%)
8	再任 伊藤 正	取締役	—	17回中14回出席 (82%)
9	再任 安田 昌史	取締役	—	就任以降の取締役会 13回中13回出席 (100%)
10	新任 栗林 健太郎	—	執行役員CTO 兼技術部長	—
11	新任 野上 真穂	—	経営管理部長	—

候補者
番号

1



さとう けんたろう
佐藤 健太郎

(昭和56年1月10日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

19,500株

・ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成15年1月 有限会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 平成17年1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 社長室長
- 平成18年2月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役経営企画室長
- 平成19年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役副社長経営企画室長
- 平成20年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 代表取締役副社長経営企画室長
- 平成21年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 代表取締役社長 (現任)
- 平成22年3月 GMOインターネット株式会社取締役 (現任)
- 平成24年6月 株式会社ブクログ取締役会長
- 平成26年3月 株式会社ブクログ代表取締役社長
- 平成27年6月 OCアイランド株式会社取締役会長

・ 選任理由

佐藤健太郎氏は、当社創立以来、重要な役職を歴任し経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、長きに渡り代表取締役社長として、取締役会決議を執行し、会社の業務を統括しております。以上のことから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

2

くまがい まさとし
熊谷正寿

(昭和38年7月17日生)

再任

所有する当社の株式数
普通株式
—

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）
代表取締役
- 平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
代表取締役
- 平成12年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
取締役
- 平成13年8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）代表取締役会
長
- 平成14年4月 GMO総合研究所株式会社（現GMOリサーチ株式会社）取締
役会長（現任）
- 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインター
ネット株式会社）代表取締役会長兼社長
株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）取締役会長
（現任）
- 平成16年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役
会長（現任）
GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社（現GMOメディ
ア株式会社）取締役会長（現任）
- 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲー
トウェイ株式会社）取締役会長
- 平成19年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
取締役会長
- 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グルー
プ代表（現任）
- 平成21年4月 株式会社イノベックス（現GMO TECH株式会社）取締役会
長（現任）
- 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長
- 平成24年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長（現任）
- 平成27年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役
- 平成28年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長（現任）

・選任理由

熊谷正寿氏は、GMOインターネット株式会社の経営者として、長きに渡り
企業経営に携わっていることから、業界動向や経営に関する豊富な経験と高
い見識を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者としたし
ました。

候補者
番号

3



かわぞえ おさむ
河 添 理

(昭和50年3月25日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
5,000株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成12年7月 株式会社ネスコウイング入社
- 平成16年6月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 平成18年4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) Color Me Shop!事業部長
- 平成19年1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業本部長兼Color Me Shop!事業部長
- 平成21年4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC・コミュニティ事業本部長
- 平成23年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業本部長
- 平成24年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役EC事業本部長
- 平成25年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役本社事業部長 (現任)
- 平成26年3月 株式会社ブクログ取締役

・選任理由

河添理氏は、平成16年の入社以来、主にEC事業に従事し、Color Me Shop!事業部長等を経て、現在は本社事業部を統括し豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

4



ながしい ひろのり

永 椎 広 典

(昭和55年2月21日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
1,000株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成14年4月 アドバンスト・マネージメント・コンサルティング株式会社 入社
- 平成15年5月 有限会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 平成18年1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) ロリポップ・ムームードメイン事業部長
- 平成19年5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) ロリポップ事業部長
- 平成23年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) ロリポップ事業本部長
- 平成24年8月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) ホスティング事業本部長
- 平成25年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 福岡支社副支社長
- 平成26年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長 (現任)
- 平成27年1月 GMOペパボ株式会社取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長兼minne事業部長
- 平成27年6月 OCアイランド株式会社取締役

・選任理由

永椎広典氏は、平成15年の入社以来、主にホスティング事業に従事し、ホスティング事業部長等を経て、現在はホスティング事業部を統括し福岡支社長も務め、豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

5



ほし はやと
星 隼 人

(昭和52年12月26日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
3,700株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成16年6月 有限会社グローバルコミュニケーションズ入社
- 平成17年6月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 平成19年1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) クリエイティブホスティング事業部長
- 平成23年11月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 社長室長
- 平成24年5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 事業開発本部長
- 平成24年6月 株式会社ブクログ取締役
- 平成25年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業部長
- 平成26年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役(現任)
EC事業部長
- 平成27年6月 OCアイランド株式会社取締役

・選任理由

星隼人氏は、平成17年の入社以来、社長室長等を経て、EC事業部を統括するなど、豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

6



いがしま よしと
五十島 啓人

(昭和50年9月23日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
2,400株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成16年12月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所
 平成20年8月 公認会計士登録
 平成25年1月 株式会社エスコ入社
 平成26年2月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社
 平成26年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役
 経営戦略部長
 平成27年3月 GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部副部長
 平成28年1月 GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部長（現任）

・選任理由

五十島啓人氏は、公認会計士の資格を有し当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身であり、当社の担当として、上場時より監査業務を担当し、現在は経営戦略部等を統括し豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

7



にしやま ひろゆき

西山裕之

(昭和39年8月14日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式

—

・ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成11年 9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
入社
- 平成12年 4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
代表取締役社長
- 平成13年 3月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）
取締役
- 平成15年 3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインター
ネット株式会社）常務取締役グループメディア営業担当
- 平成18年 3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
取締役会長
- 平成19年 3月 GMOインターネット株式会社専務取締役
- 平成20年 5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ事業部門
統括
- 平成22年 3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役
（現任）
- 平成25年 3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐
グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括
- 平成27年 3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補
佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括（現任）

・ 選任理由

西山裕之氏は、長きに渡り企業経営に携わっていることから、業界動向や経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

8



いとう 正
伊藤 正

(昭和49年3月12日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
—

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成9年10月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社
- 平成13年12月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）OEM事業本部長
- 平成16年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント
- 平成16年9月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役ビジネスパートナー統括本部長
- 平成18年8月 GMOインターネット株式会社取締役グループ営業推進統括本部長
- 平成20年4月 GMOインターネット株式会社常務取締役グループ営業推進統括本部長
- 平成21年1月 GMOインターネット株式会社常務取締役事業本部長
- 平成25年3月 GMOクラウド株式会社取締役（現任）
株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役（現任）
GMOインターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長（現任）

・選任理由

伊藤正氏は、長きに渡り企業経営に携わっていることから、業界動向や経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

9



やすだ まさし
安田 昌史

(昭和46年6月10日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
—

・ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成12年4月 公認会計士登録
インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）
入社
- 平成13年9月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインター
ネット株式会社）経営戦略室長
- 平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインター
ネット株式会社）取締役経営戦略室長
- 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインター
ネット株式会社）常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当
- 平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインター
ネット株式会社）専務取締役管理部門統括・グループ経営戦
略・IR担当
- 平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門
統括
- 平成25年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐
グループ管理部門統括
- 平成27年3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補
佐グループ管理部門統括（現任）
- 平成28年3月 GMOメディア株式会社取締役（現任）
GMOクラウド株式会社取締役（現任）
GMOペパボ株式会社取締役（現任）
GMOリサーチ株式会社取締役（現任）
GMOアドパートナーズ株式会社取締役（現任）
GMO TECH株式会社取締役（現任）
- 平成28年6月 GMOクリックホールディングス株式会社取締役（現任）
- 平成28年6月 あおぞら信託銀行株式会社社外監査役（現任）
- 平成28年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役（現任）

・ 選任理由

安田昌史氏は、公認会計士としての企業会計等に関する豊富な専門的知見を有しております。また、長きに渡り企業経営に携わっていることから、業界動向や経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

10



くりばやし けんたろう

栗林 健太郎

(昭和51年12月12日生)

新任

所有する当社の株式数
普通株式
500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成 13 年 4 月 鹿児島県名瀬市役所（現奄美市役所）入所
- 平成 20 年 5 月 株式会社はてな入社
- 平成 24 年 5 月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社 アドバンスド・シニア
- 平成 25 年 2 月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）技術基盤チームアドバンスド・シニア
- 平成 26 年 8 月 GMOペパボ株式会社経営戦略部技術責任者
- 平成 27 年 1 月 GMOペパボ株式会社技術部長（現任）
- 平成 27 年 3 月 GMOペパボ株式会社執行役員CTO（現任）

選任理由

栗林健太郎氏は、平成24年の入社以来、技術者の育成においてリーダーシップを発揮し、当社サービスを支える技術力の向上に貢献しております。技術面から事業成長を図り、パラダイムの変化に適応しやすい組織のために、専門分野の見識を有する取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者
番号

11



の が み ま ほ

野上 真穂

(現姓：田中)

(昭和53年11月14日生)

新任

所有する当社の株式数
普通株式
—

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成 21 年 5 月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社
- 平成 24 年 4 月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）経営管理本部法務チームリーダー
- 平成 24 年 8 月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）経営管理本部法務部長
- 平成 25 年 7 月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）コーポレート部法務グループマネージャー
- 平成 28 年 3 月 GMOペパボ株式会社経営管理部長（現任）

選任理由

野上真穂氏は、平成21年の入社以来、一貫して法務部門を担当し、豊富な知識と業務経験を有しております。コンプライアンス体制の強化と時代に即した高い倫理観を有する企業体制構築のために、幅広い見識を有する取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者佐藤健太郎氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。
2. 候補者熊谷正寿氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表であり、また、GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長、GMOクラウド株式会社取締役会長、GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長、GMOリサーチ株式会社取締役会長、GMO TECH株式会社取締役会長、GMOメディア株式会社取締役会長を兼任しており、当社は当該会社との間に取引関係があります。
3. 候補者西山裕之氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。
4. 候補者伊藤正氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長であり、また、GMOクラウド株式会社取締役を兼任しており、当社は当該会社との間に取引関係があります。
5. 候補者安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括であり、また、GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役、GMOクラウド株式会社取締役、GMOアドパートナーズ株式会社取締役、GMOリサーチ株式会社取締役、GMO TECH株式会社取締役、GMOメディア株式会社取締役を兼任しており、当社は当該会社との間に取引関係があります。
6. 上記以外の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
7. 候補者野上真穂氏は、婚姻により田中姓となりましたが、旧姓の野上で業務を執行しております。
8. 当社は、平成29年1月1日付で、GMOペパボオーシー株式会社を吸収合併いたしました。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役久保田文之氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

選任されます監査等委員である取締役の任期は、定款第22条第4項の定めにより、退任した監査等委員である取締役の任期の満了すべき時までとなります。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者



わらしな あすか
藁科 明日香

(現姓：津久井)
 (昭和53年4月3日生)

新 任

所有する当社の株式数
 普通株式

—

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成23年5月 株式会社ウインライト入社
 平成24年4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
 平成28年12月 GMOペパボ株式会社内部監査室マネージャー (現任)

選任理由

藁科明日香氏は、平成24年の入社以来、内部監査室に所属し、当社の事業の監査を実施しており、豊富な知識と経験を有しております。以上のことから、監査等委員である取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 候補者藁科明日香氏は、婚姻により津久井姓となりましたが、旧姓の藁科で業務を執行しております。

以上

事業報告

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 一般的概況

当社グループは、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションの下、インターネットを使った個人の表現活動を支援するべく、レンタルサーバー、ネットショップ構築ASP及びCtoCハンドメイドマーケットなどのサービスを中心に展開しております。

平成24年に提供を開始したCtoCハンドメイドマーケット「minne」においては、わずか2年で作家数、作品数ともに国内ナンバーワンへと急成長したことから、より強いサービスへと成長させるべく、平成27年12月期から積極投資を開始し、プロモーションへの投資及び組織の強化を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度におきましては、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数は670万DLを突破し、流通金額は8,397,972千円（前年同期比88.3%増）となりました。なお、同期間における「minne」への広告宣伝費は、費用対効果を重要視したWeb広告の運用を図った結果、1,078,627千円（前年同期比29.3%減）となりました。

また、主力のホスティング事業及びEC支援事業におけるストック型サービスにつきましても、契約件数の増加及び顧客単価の上昇を図った結果、いずれも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,890,214千円（前年同期比20.9%増）、営業利益108,314千円（前年同期間は営業損失621,337千円）、経常利益135,481千円（前年同期間は経常損失597,520千円）、親会社株主に帰属する当期純利益153,417千円（前年同期間は親会社株主に帰属する当期純損失797,754千円）となりました。

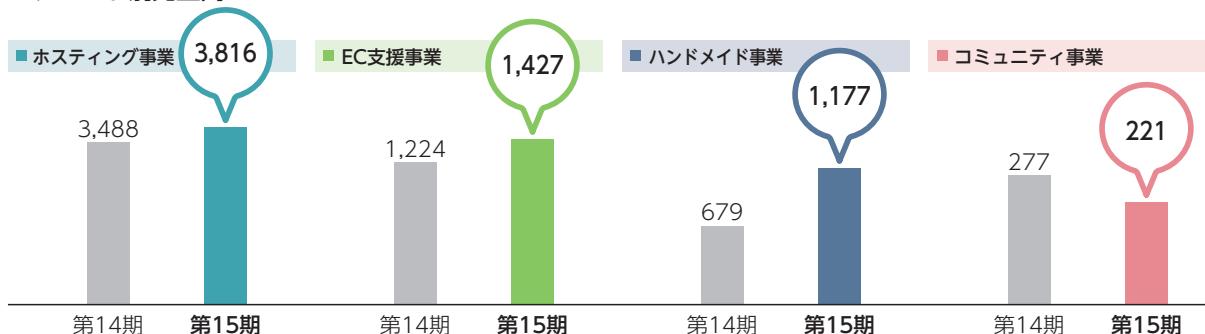
② セグメント別概況

前連結会計年度までのセグメント別の業績は、「ホスティング事業」「EC支援事業」「コミュニティ事業」に区分して説明しておりましたが、従来「EC支援事業」に含まれていた「ハンドメイド事業」については量的な重要性が増したため独立させ、当連結会計年度より「ホスティング事業」「EC支援事業」「ハンドメイド事業」「コミュニティ事業」の4セグメントに区分して説明しております。

なお、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメントを当連結会計年度に組み替えて比較しております。

セグメント別売上高

(単位：百万円)



【ホスティング事業】

ホスティング事業では、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバー及びドメイン取得代行を中心としたサービス展開を行っております。

レンタルサーバーサービスにつきましては、新規契約獲得のための各種キャンペーンを展開するとともに、サーバーのスペック向上に努めた結果、契約件数は堅調に推移し、434,278件（前年同期末比10,676件増）となりました。また、ドメイン取得サービス「ムームードメイン」では、新規契約を対象とするキャンペーンを継続して実施したことや、引き続き高水準な更新率を維持したことで、登録ドメイン数は順調に増加し、1,194,557件（前年同期末比135,892件増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,816,476千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1,241,733千円（前年同期比18.8%増）となりました。

【EC支援事業】

EC支援事業では、ネットショップ事業者に向けたASPサービス「カラーミーショップ」の提供を中心に展開しております。「カラーミーショップ」では、継続的なアップセルやクロスセルの推進に努めたことから、顧客単価の上昇に加え、契約件数も堅調に推移し、45,056件（前年同期末比831件増）となりました。また、提供を開始して3年目を迎えたオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」では、製作可能なアイテム数の追加や著名なクリエイターとのコラボレーション企画などが反響を呼んだことから、認知度が向上し、累積会員数は139,780人（前年同期末比82,166人増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,427,761千円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は635,580千円（前年同期比20.0%増）となりました。

【ハンドメイド事業】

ハンドメイド事業では、平成27年12月期から積極投資を行っている「minne」を中心としたCtoCハンドメイドマーケットサービスを展開しております。「minne」では、決済手段の拡充などの機能向上に加え、関西地区でのCM放映をはじめ、年末商戦に合わせたキャンペーンの展開及びプロモーションの強化を行い、流通額の拡大を図った結果、年間の流通額の累計は8,397,972千円（前年同期比88.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,177,952千円（前年同期比103.4%増）、セグメント損失は945,710千円（前年同期間はセグメント損失1,487,507千円）となりました。

【コミュニティ事業】

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」について、PV数が減少傾向であることに伴い、広告売上が減少しております。一方で、効率化を意識したサービス運用を行い、コストの圧縮に努めました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は221,527千円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益は96,733千円（前年同期比8.5%増）となりました。

【その他】

「PEPABO WiMAX」につきまして、当連結会計年度における売上高は246,496千円（前年同期比93.1%増）となりました。セグメント損失は16,372千円（前年同期間はセグメント損失22,512千円）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資等の総額は178,805千円で、その主な内容は、以下のとおりです。なお、当社の設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて記載しております。

① 有形固定資産

新規サービス及び既存サービスに係るサーバー等の通信機器 設備の追加投資額	112,433千円
---	-----------

② 無形固定資産

自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能 追加等の開発投資額	66,372千円
--	----------

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題として認識しております。

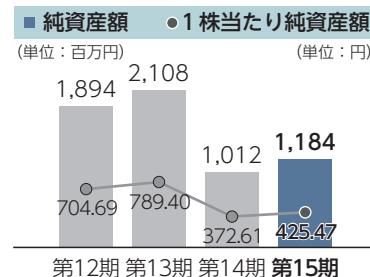
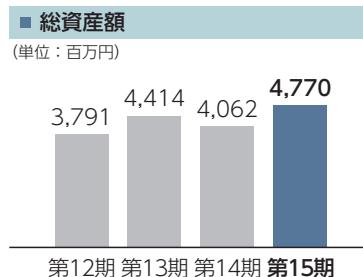
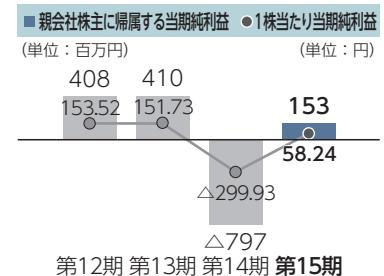
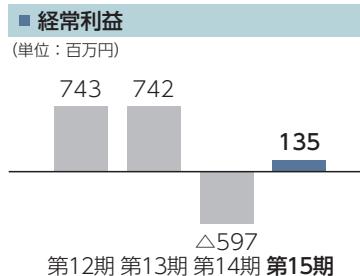
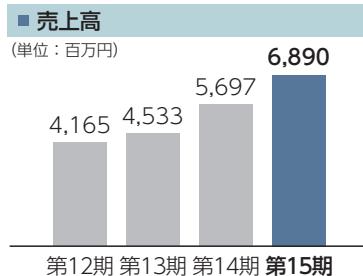
- ・ ホスティング事業及びEC支援事業
ターゲットの拡大による顧客単価向上とストック強化
- ・ ハンドメイド事業
「minne」「tetote」の流通金額拡大
- ・ 多様な人材の確保と企業体制の強化
継続的に事業を成長させるための人材育成及び社内環境整備

当社は、ユーザーの多岐にわたる表現活動をサポートする企業として、有機的に事業成長し続けるために、これらの経営課題に対し、成長スピードに応じたリスク管理体制・法令遵守体制などコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

さらに、エンジニア、デザイナー、ディレクターなどサービスを創り出す人材を中心とする採用や育成はもとより、制度や働き方の支援についても積極的に取り組むことで、企業としてのブランド及び企業価値の向上を図ります。

(5) 財産及び損益の状況

区分	単位	第12期 (H25/1-H25/12)	第13期 (H26/1-H26/12)	第14期 (H27/1-H27/12)	第15期 (当連結会計年度) (H28/1-H28/12)
売上高	(千円)	4,165,109	4,533,716	5,697,805	6,890,214
経常利益又は 経常損失 (△)	(千円)	743,308	742,783	△597,520	135,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(千円)	408,279	410,443	△797,754	153,417
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	153.52	151.73	△299.93	58.24
総資産額	(千円)	3,791,896	4,414,982	4,062,550	4,770,075
純資産額	(千円)	1,894,079	2,108,204	1,012,350	1,184,970
1株当たり純資産額	(円)	704.69	789.40	372.61	425.47



- (注) 1. 売上高に、消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。
 4. 平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 主要な事業内容

	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ!	簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得サービス
E C支援	カラーミーショップ	ネットショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーペ	ホームページ構築ASPサービス
	SUZURI	オリジナルグッズ製作販売サービス
ハンドメイド	minne	ハンドメイド作品のCtoCマーケットサービス
	tetote	ホームハンドメイド作品のCtoCマーケットサービス
コミュニティ	JUGEM	無料・有料ブログ作成サービス
その他	PEPABO WiMAX	モバイルインターネットサービス

(7) 主要な営業所

(本社) 東京都渋谷区

(支社) 福岡県福岡市

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社等の状況

(i) 親会社との関係

当社の親会社はGMOインターネット株式会社で、同社は直接保有、間接保有を含め当社の株式1,714,000株（議決権比率65.1%（うち2.1%は間接保有））を保有しております。

なお、当社は親会社からの役員の兼任があり、親会社との間に営業上の取引関係があります。

(ii) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、取引条件等の内容の適正性をその他業者との取引条件との比較などから慎重に検討して決定しておりますので、妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の基準に基づく意思決定を行っており、手続の正当性について問題はないものと考えております。

② 重要な子会社の状況

会社名（注）	資本金（百万円）	当社の議決権比率（%）	主要な事業内容
GMOペパボオーシー株式会社	32	100.0	ハンドメイドマーケットサービス運営

（注） 当社は、平成29年1月1日付で、GMOペパボオーシー株式会社を吸収合併いたしました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

④ その他重要な企業結合の状況

特記すべき事項はありません。

(9) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	156名	9名増	32.8歳	4.1年
女	87名	6名増	31.1歳	4.0年
合計又は平均	243名	15名増	32.2歳	4.0年

（注） 上記のほかに臨時従業員79名がおります。

(10) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 3,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 2,717,300株 |
| (3) 株主数 | 1,402名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	1,660,000	63.01
野村證券株式会社	175,976	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	70,900	2.69
株式会社SBI証券	59,000	2.23
GMOアドパートナーズ株式会社	54,000	2.04
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	41,917	1.59
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	26,000	0.98
片岡 勝典	19,800	0.75
佐藤 健太郎	19,500	0.74
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	18,900	0.71

- (注) 1. 当社は、自己株式83,146株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権等の状況

発行決議日	平成27年2月16日開催 取締役会		
新株予約権の数	240個		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株(注1)		
新株予約権の払込金額	払込を要しない		
権利行使時1株当たりの行使価額	3,675円(注1)		
新株予約権の行使期間	平成29年2月17日から平成34年2月16日まで		
新株予約権の行使条件	(注2)		
役員の保有状況	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	保有者数
取締役（監査等委員である取締役を除く）	204個	普通株式40,800株	5名
監査等委員である取締役	36個	普通株式7,200株	1名

- (注) 1. 平成27年5月1日付けで、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を実施しているため、新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使時1株当たりの行使価額は、分割後の数値で記載しております。
2. ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではないものとします。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。
- ③ その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(2) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (平成28年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐藤 健太郎	GMOインターネット株式会社取締役 GMOアドホールディングス株式会社取締役 GMOペパボオーシー株式会社取締役会長
取締役会長	熊谷 正寿	GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長 グループ代表 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長 GMOクラウド株式会社取締役会長 GMOリサーチ株式会社取締役会長 GMO TECH株式会社取締役会長 GMOメディア株式会社取締役会長
取締役	河添 理	本社事業部長
取締役	永椎 広典	福岡支社長 ホスティング事業部長 minne事業部長 GMOペパボオーシー株式会社取締役
取締役	星 隼人	EC事業部長 GMOペパボオーシー株式会社取締役
取締役	五十島 啓人	経営戦略部長

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	西山 裕之	GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括
取締役	伊藤 正	GMOインターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長 GMOクラウド株式会社取締役
取締役	安田 昌史	GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役 GMOアドパートナーズ株式会社取締役 GMOクラウド株式会社取締役 GMOクリックホールディングス株式会社取締役 GMOリサーチ株式会社取締役 GMO TECH株式会社取締役 GMOメディア株式会社取締役 あおぞら信託銀行株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）	久保田 文之	GMOペパボオーシー株式会社監査役
取締役（監査等委員）（社外）	浜谷 正俊	GMOリサーチ株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）（社外）	穴戸 一樹	—

- (注) 1. 取締役浜谷正俊、同穴戸一樹の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とするため、取締役久保田文之氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役五十島啓人氏、同安田昌史氏及び同浜谷正俊氏は公認会計士の資格を有しており、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役穴戸一樹氏は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、取締役浜谷正俊、同穴戸一樹の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
5. 重要な兼職の異動の状況については以下のとおりであります。
- ① 代表取締役社長佐藤健太郎氏は、平成28年1月18日付で株式会社ブクログの代表取締役社長を辞任により退任いたしました。
 - ② 取締役河添理氏は、平成28年1月18日付で株式会社ブクログの取締役を辞任により退任いたしました。
 - ③ 取締役久保田文之氏は、平成28年1月18日付で株式会社ブクログの監査役を辞任により退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役浜谷正俊、同穴戸一樹の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法第425条第1項各号の合計額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	6名 (0名)	99,618千円 (0千円)
取 締 役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (2名)	13,760千円 (5,400千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	2,700千円 (900千円)
合 計	11名	116,078千円

- (注) 1. 上記支給額のほか、社外役員4名が当社親会社又は親会社の子会社から受けた役員報酬の総額は184,728千円であります。
2. 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、これは、親会社から派遣されている取締役について無報酬としていることによるものであります。
3. 上記の報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役22,778千円（うち社外取締役一 千円））を含んでおります。
4. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、平成28年3月20日開催の第14期定時株主総会において年額200,000千円以内（うち社外取締役の報酬限度額は年額20,000千円以内）と決議されております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年3月20日開催の第14期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成20年3月17日開催の第6期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。また、当該報酬限度額とは別枠で、平成26年3月21日開催の第12期定時株主総会決議においてストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬限度額として年額5,000千円以内と決議しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役浜谷正俊氏は、GMOリサーチ株式会社社外監査役を兼任しております。
なお、当社は、GMOリサーチ株式会社との間に営業上の取引関係があります。

② 当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	浜谷正俊	就任後開催の取締役会には13回中すべて、監査等委員会には10回中すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	穴戸一樹	就任後開催の取締役会には13回中すべて、監査等委員会には10回中すべてに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	19,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員の全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社グループは、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの公正かつ公平な利益を守るとともに、企業価値の継続的な向上を図るため、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

企業理念及びミッションを実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用して行くことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

① 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス体制の整備に努めています。

コンプライアンス意識の浸透、向上を図るため従業員に対するコンプライアンス教育を実施しております。

内部監査室によりコンプライアンス体制の有効性について監査が行われるとともに、コンプライアンス体制の状況は代表取締役社長に報告しております。

各取締役は、取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していない事実を発見した場合、取締役会及び監査等委員会に報告いたします。監査等委員会は、取締役の職務の執行について監査を行います。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係をもたないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める体制を整備しております。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、情報セキュリティ規程及び文書管理規程等の社内規程に従って文書又は電磁的記録により適切に保存、管理を行っております。取締役は、これらの情報を常時閲覧することができます。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は企業価値を向上させる仕組みであるとの認識の下、リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うことを経営の重要課題と位置づけ、ペパボ向上委員会規程に基づき、ペパボ向上会議を設置し、同会議で、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行い、その結果を定期的に取り締めに報告する体制を構築しております。

また、事業の特性上、情報セキュリティをより重要と認識していることから、セキュリティ管理委員会規程を定め、経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化を行います。なお、重大なインシ

デント発生時には対策本部を設置し、顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための体制を構築しております。

内部監査室は、リスク管理の状況を監査するとともに、内部監査の実施によって損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見した危険の内容、損失の程度等について経営会議及び監査等委員会に報告いたします。

④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月一回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会から委嘱された業務執行については、代表取締役社長を議長とし常勤取締役を主要なメンバーとする経営会議を毎週一回開催し、その審議を経て決定を行います。

組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程等により各取締役の担当、権限及び責任を明確化しております。

また、取締役会において選任された執行役員に業務執行の権限及び責任を委譲することにより、機動的に職務を執行いたします。

⑤ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループと親会社等との取引については、非支配株主保護の観点から、取引条件の客観性及び合理性を確保するため、その取引について慎重に検討し判断しております。

当社は、当社グループ各社に取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、重要な意思決定事項については、事前に当社取締役会に付議することにより、企業集団全体としての業務の適正を確保いたします。

関係会社管理規程に基づき、代表取締役社長統括のもと、各担当取締役及び担当部門が当社グループ各社に対して必要な業務の執行及び管理を行います。また、当社グループ各社の責任者が参加する会議等において、情報共有することにより、その状況を把握しております。さらに、監査等委員会及び内部監査室が子会社監査を実施することにより業務の適正を確保いたします。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会において監査等委員会の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、速やかに使用人を選任し、監査等委員会の指揮命令のもとで、業務を補助する体制をとります。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、監査等委員会の同意を得るものとします。

⑧ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員である取締役は取締役会に出席し報告を受けます。また、監査等委員である常勤取締役は、経

常会議その他重要な会議に出席し報告を受けます。

監査等委員会は、稟議書等重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人等にその説明を求め、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握することができるものとします。

取締役は、以下に定める事項について発見したときは直ちに監査等委員会にこれを報告するものとします。

- ① 会社の信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの
- ② 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの
- ③ 社内規程違反で重要なもの
- ④ その他上記①～③に準じる事項

⑨ 当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

当社の内部監査部門は子会社の内部監査の状況について、当社の監査等委員会へ報告します。また、当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社の監査等委員会に対して報告しております。

⑩ 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していない事実を発見した者が通報できる体制（内部通報制度及びヘルプライン窓口）を整備し、内部通報規程において、監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを定めております。

⑪ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等を支弁するため、毎期、一定額の予算を設けます。また、当該費用等が、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、当該費用等を負担いたします。

⑫ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と意見交換を行い、効率的な監査を行います。

また、監査等委員会と代表取締役は定期的に情報及び意見の交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

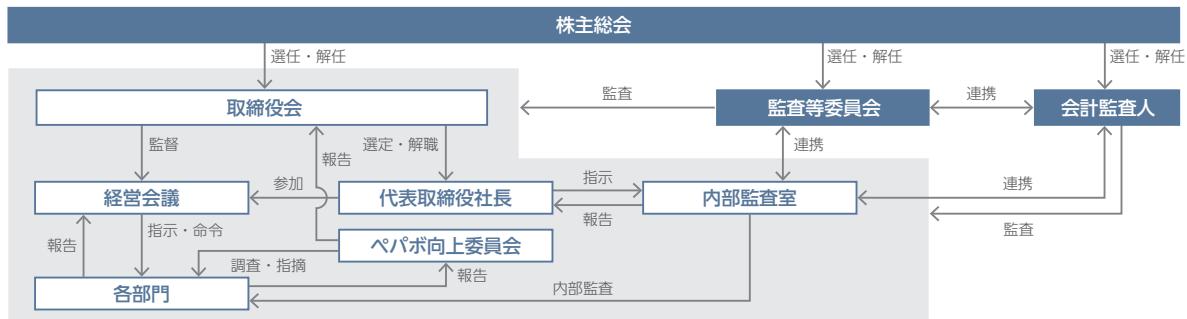
平成28年度は、取締役会を17回、経営会議を52回、監査等委員会を10回、ペパボ向上会議を5回開催しております。

当社のコンプライアンス体制の有効性、リスク管理の状況、子会社の業務の適正等については内部監査室

による監査を実施しております。

また、社内及び社外に設置された内部通報窓口及びヘルプライン窓口において随時内部通報を受け付けております。

■ 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要



7 剰余金の配当等の決定に関する方針

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、株主の皆様のご支援にお応えすべく、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする基本方針を掲げており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、前事業年度の無配から1株当たり30円に復配し、お支払いすることを平成29年2月20日開催の取締役会において決議いたしました。

ご参考:ダイバーシティの取り組みについて

当社は、多様な人材の能力が発揮できる機会を提供することでイノベーションが生まれ、会社の持続的な成長を確保する上での強みとなると認識しております。

当社では、女性従業員の割合が平成24年の38.1%から、平成28年には46.7%と上昇し、産前産後休業及び育児休業後の復職率は平成28年末現在において100%となっています。また、マネジメント職に就く女性をはじめ、多くの女性従業員が社内外でリーダーシップを発揮して活躍しています。

今後も、女性の活動促進をはじめとする、ダイバーシティ・マネジメントを重視し、生産性の向上や多様化するユーザーのニーズに応じてまいります。

女性従業員の人数及び割合

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人数 (人)	85	94	106	145	155
割合 (%)	38.1	39.8	43.1	47.4	46.7

(注) 臨時従業員を含みます。

(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	第15期 平成28年12月31日現在	(ご参考) 第14期 平成27年12月31日現在
● 資産の部		
流動資産	3,784,771	3,073,885
現金及び預金	1,524,408	1,156,777
関係会社預け金	600,000	400,000
売掛金	1,466,896	1,139,777
その他	209,401	381,215
貸倒引当金	△15,935	△3,885
固定資産	985,303	988,664
有形固定資産	309,004	332,084
建物	49,532	19,085
工具、器具及び備品	258,359	309,263
その他	1,112	3,735
無形固定資産	201,669	200,286
ソフトウェア	175,471	191,397
その他	26,198	8,889
投資その他の資産	474,629	456,293
投資有価証券	371,675	399,431
長期貸付金	15,800	—
その他	87,153	56,862
資産合計	4,770,075	4,062,550

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. (ご参考) 第14期 (平成27年12月31日現在) は、監査対象外です。

(単位：千円)

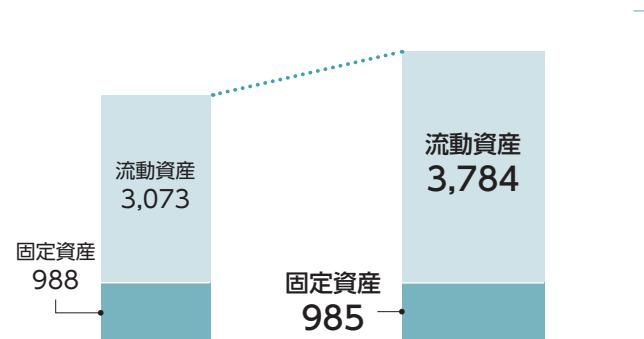
科 目	第15期 平成28年12月31日現在	(ご参考) 第14期 平成27年12月31日現在
● 負債の部		
流動負債	3,532,429	3,038,213
営業未払金	131,836	138,015
未払金	1,212,992	1,002,374
未払費用	139,445	134,321
未払法人税等	40,000	4,251
前受金	1,567,011	1,478,691
預り金	325,285	259,770
資産除去債務	1,808	12,090
その他	114,049	8,698
固定負債	52,675	11,985
資産除去債務	25,754	8,128
繰延税金負債	26,920	3,857
負債合計	3,585,104	3,050,199
● 純資産の部		
株主資本	1,071,039	917,622
資本金	159,677	159,677
資本剰余金	149,677	149,677
利益剰余金	1,016,661	863,243
自己株式	△254,976	△254,976
その他の包括利益累計額	49,723	63,882
その他有価証券評価差額金	49,723	63,882
新株予約権	64,207	30,846
純資産合計	1,184,970	1,012,350
負債及び純資産合計	4,770,075	4,062,550

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. (ご参考) 第14期 (平成27年12月31日現在) は、監査対象外です。

(ご参考) 連結貸借対照表のポイント

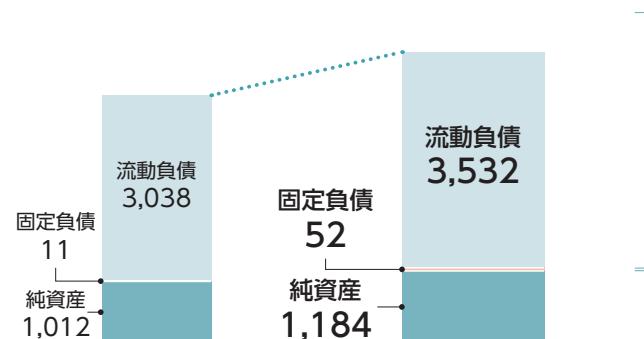
(単位：百万円)

第14期 (平成27年12月31日現在)	第15期 (平成28年12月31日現在)
--------------------------------	--------------------------------



資産合計	資産合計
4,062	4,770

第14期 (平成27年12月31日現在)	第15期 (平成28年12月31日現在)
--------------------------------	--------------------------------



負債・純資産合計	負債・純資産合計
4,062	4,770

(注) (ご参考) 連結貸借対照表のポイントは、監査対象外です。

1 資産

当連結会計年度末における総資産は、4,770,075千円（前連結会計年度末比707,525千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が367,630千円及び売掛金が327,119千円増加したことによるものであります。

2 負債

当連結会計年度末における負債は、3,585,104千円（前連結会計年度末比534,905千円増）となりました。これは、主に未払金が210,618千円、前受金が88,320千円及び預り金が65,514千円増加したことによるものであります。

3 純資産

当連結会計年度末における純資産は、1,184,970千円（前連結会計年度末比172,619千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が153,417千円増加したことによるものであります。

連結損益計算書 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

科 目	第15期		(ご参考) 第14期	
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
売上高		6,890,214		5,697,805
売上原価		2,978,560		2,628,047
売上総利益		3,911,654		3,069,757
販売費及び一般管理費		3,803,340		3,691,094
営業利益又は営業損失 (△)		108,314		△621,337
営業外収益				
受取利息	1,198		760	
受取配当金	3,354		1,578	
有価証券利息	—		9,499	
投資事業組合運用益	15,530		13,648	
開発支援金	5,000		—	
匿名組合投資利益	—		3,557	
その他	6,853	31,936	1,282	30,327
営業外費用				
為替差損	553		773	
投資事業組合運用損	1,415		4,803	
その他	2,800	4,769	934	6,511
経常利益又は経常損失 (△)		135,481		△597,520
特別利益				
関係会社株式売却益	88,633	88,633	—	—
特別損失				
減損損失	6,909		43,459	
投資有価証券評価損	1,207		18,934	
のれん償却額	—	8,117	93,787	156,182
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		215,997		△753,702
法人税、住民税及び事業税	30,454		6,478	
法人税等調整額	32,126	62,580	37,572	44,051
当期純利益又は当期純損失 (△)		153,417		△797,754
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		153,417		△797,754

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (ご参考) 第14期 (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで) は、監査対象外です。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	159,677	149,677	863,243	△254,976	917,622
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,417		153,417
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	153,417	—	153,417
当期末残高	159,677	149,677	1,016,661	△254,976	1,071,039

(単位：千円)

項目	その他の 包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	63,882	30,846	1,012,350
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,417
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,158	33,361	19,202
当期変動額合計	△14,158	33,361	172,619
当期末残高	49,723	64,207	1,184,970

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (単位:千円)

科 目	第15期	第14期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,083	△503,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,043	279,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△328,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567,630	△551,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,777	2,108,405
現金及び現金同等物の期末残高	2,124,408	1,556,777

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨は、監査対象外です。

キャッシュ・フローの変動要因

営業活動の結果得られた資産は705,083千円（前年同期間は503,160千円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益215,997千円、減価償却費208,852千円、未払金の増加額213,098千円による増加の結果であります。

投資活動の結果支出した資金は137,043千円（前年同期間は279,574千円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出129,759千円による減少の結果であります。

財務活動の結果支出した資金は408千円（前年同期比327,632千円の支出減）となりました。これは、配当金の支払額408千円による減少の結果であります。

- (注) キャッシュ・フローの変動要因は、監査対象外です。

計算書類

貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	第15期 平成28年12月31日現在	(ご参考) 第14期 平成27年12月31日現在
● 資産の部		
流動資産	3,729,214	2,999,811
現金及び預金	1,504,115	1,081,507
関係会社預け金	600,000	400,000
売掛金	1,424,124	1,092,715
貯蔵品	1,265	853
前渡金	45,028	43,852
前払費用	59,074	41,798
預け金	89,170	89,170
その他	21,937	253,362
貸倒引当金	△15,502	△3,449
固定資産	981,795	1,072,880
有形固定資産	309,004	329,916
建物	49,532	17,064
工具、器具及び備品	258,359	309,116
その他	1,112	3,735
無形固定資産	201,669	196,595
ソフトウェア	175,471	187,706
ソフトウェア仮勘定	25,574	8,265
その他	624	624
投資その他の資産	471,121	546,367
投資有価証券	363,035	390,790
関係会社株式	8,640	58,640
長期貸付金	15,800	—
関係会社長期貸付金	—	43,833
敷金及び保証金	83,645	53,103
資産合計	4,711,010	4,072,691

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. (ご参考) 第14期 (平成27年12月31日現在) は、監査対象外です。

(単位：千円)

科 目	第15期 平成28年12月31日現在	(ご参考) 第14期 平成27年12月31日現在
● 負債の部		
流動負債	3,474,616	2,970,710
営業未払金	129,587	127,569
未払金	1,172,208	1,000,323
未払費用	139,118	134,321
未払法人税等	39,820	4,026
未払消費税等	97,947	—
前受金	1,567,011	1,478,671
預り金	313,598	205,924
資産除去債務	—	12,090
その他	15,323	7,782
固定負債	52,675	22,462
資産除去債務	25,754	6,328
繰延税金負債	26,920	16,134
負債合計	3,527,291	2,993,173
● 純資産の部		
株主資本	1,069,787	984,789
資本金	159,677	159,677
資本剰余金	149,677	149,677
資本準備金	149,677	149,677
利益剰余金	1,015,409	930,411
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金	1,011,759	926,761
繰越利益剰余金	1,011,759	926,761
自己株式	△254,976	△254,976
評価・換算差額等	49,723	63,882
その他有価証券評価差額金	49,723	63,882
新株予約権	64,207	30,846
純資産合計	1,183,718	1,079,518
負債及び純資産合計	4,711,010	4,072,691

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. (ご参考) 第14期 (平成27年12月31日現在) は、監査対象外です。

損益計算書 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	第15期		(ご参考) 第14期	
	自 平成28年1月1日	至 平成28年12月31日	自 平成27年1月1日	至 平成27年12月31日
売上高		6,811,435		5,631,752
売上原価		2,952,114		2,591,829
売上総利益		3,859,320		3,039,922
販売費及び一般管理費		3,724,499		3,622,649
営業利益又は営業損失 (△)		134,821		△582,727
営業外収益				
受取利息	2,389		1,079	
受取配当金	3,354		1,578	
有価証券利息	—		9,499	
投資事業組合運用益	15,530		13,648	
開発支援金	5,000		—	
匿名組合投資利益	—		3,557	
その他	7,898	34,172	2,401	31,764
営業外費用				
為替差損	553		773	
投資事業組合運用損	1,415		4,803	
その他	2,658	4,626	671	6,248
経常利益又は経常損失 (△)		164,367		△557,211
特別利益				
関係会社株式売却益	50,000	50,000	—	—
特別損失				
減損損失	5,037		31,471	
投資有価証券評価損	1,207		18,934	
関係会社株式評価損	—		102,895	
関係会社貸付金貸倒損失	73,000	79,245	—	153,301
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		135,121		△710,513
法人税、住民税及び事業税	30,274		6,072	
法人税等調整額	19,849	50,123	50,389	56,462
当期純利益又は当期純損失 (△)		84,997		△766,975

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (ご参考) 第14期 (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで) は、監査対象外です。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	159,677	149,677	3,650	926,761	930,411	△254,976	984,789
当期変動額							
当期純利益				84,997	84,997		84,997
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	—	—	—	84,997	84,997	—	84,997
当期末残高	159,677	149,677	3,650	1,011,759	1,015,409	△254,976	1,069,787

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	63,882	30,846	1,079,518
当期変動額			
当期純利益			84,997
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,158	33,361	19,202
当期変動額合計	△14,158	33,361	104,200
当期末残高	49,723	64,207	1,183,718

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中塚 亨 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩村 篤 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOペパボ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中塚 亨 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 岩村 篤 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOペパボ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第15期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法により監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び主要な使用人等からその職務の執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号口の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月14日

GMOペパボ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 久保田 文 之 ㊟
 監査等委員 浜 谷 正 俊 ㊟
 監査等委員 穴 戸 一 樹 ㊟

(注) 監査等委員浜谷正俊及び穴戸一樹の両氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

会場／東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム
連絡先 03-3476-3000 (ホテル代表番号)

招集ご通知はWEB (PDF) から
もご覧いただけます

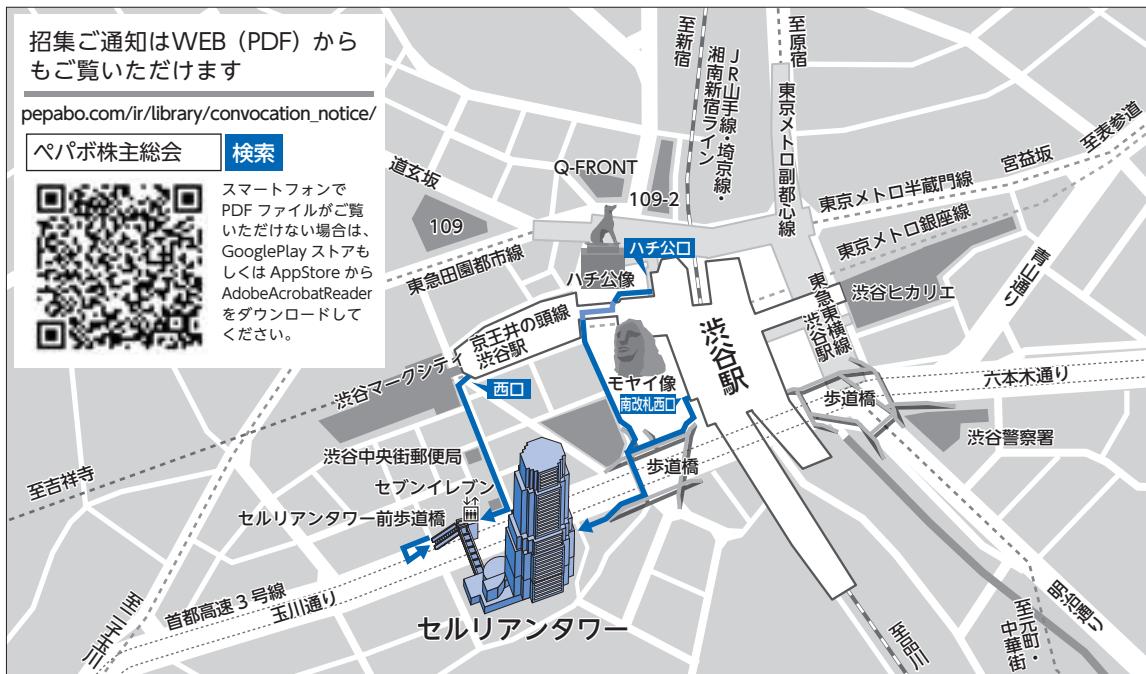
pepabo.com/ir/library/convocation_notice/

ペパボ株主総会

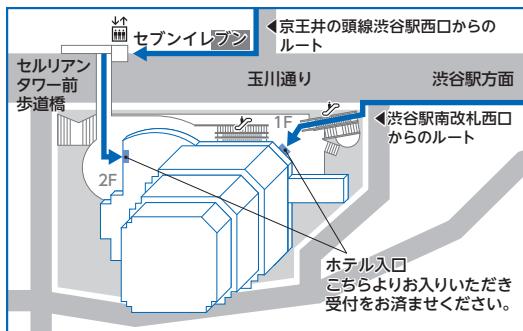
検索



スマートフォンでPDFファイルがご覧いただけない場合は、GooglePlayストアもしくはAppStoreからAdobeAcrobatReaderをダウンロードしてください。



セルリアンタワー詳細図



交通のご案内

各 渋谷駅より徒歩5分

- JR山手線、JR埼京線、JR湘南新宿ライン
- 東急東横線、東急田園都市線
- 京王井の頭線
- 東京メトロ銀座線、東京メトロ半蔵門線、東京メトロ副都心線

ご案内

本株主総会終了後、同会場にて「ペパボ近況報告会」を実施します。今期の方針などをご説明させていただきますので、ご多忙の折とは存じますが、ぜひともご参加くださいますよう、心よりお待ち申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。